

資 料

「官庁統計改善に関する要望書」の提出について

1992年6月12日、われわれは下記の「要望書」に経済統計学会有志（76名）の署名簿を添え総務庁で統計審議会会長・中村隆英氏に提出し、会談したのでご報告します。

（三瀧信邦・山田 貢）

提出した「要望書」は各支部からいただいたご意見を参考にして、当初の案より簡略化しましたのでご了承ください。

（1）「要望書」

要 望 書

1992年6月12日

統 計 審 議 会 会 長
中 村 隆 英 殿

経 済 統 計 学 会 会 員 有 志
代 表 者 三 瀧 信 邦
各 支 部 有 志 の 署 名 （ 別 添 ）

経済統計の研究者、利用者の学術団体である本学会会員から、ここ数年来、官庁統計の改善について下記のような強い要望が出ております。貴職が官庁統計の将来を展望し、長期的視野に立って対処されますよう要望いたします。

記

2) 「従業上の地位」分類の「雇用者」を「被用者」または「被雇用者」に改めること。

employeeが「被用者」あるいは「被雇用者」に対応することは自明のことである。「雇用者」は一般には「雇用主」あるいは「使用者」（employer）の意味に用いられることが多く、例えば新聞などに「雇用者側と労働者側の意見が対立し……」などの記事をかきけることもある。

かつて総理府統計局は統計利用者の要望にこたえて、「労働力調査」の集計表で「就業状態」別の「失業者」を「完全失業者」に変更したよき前例がある。「雇用者」をある時点から「被用者」あるいは「被雇用者」に変更することも可能なはずである。